

単体情報 2019年度の業績

業績

預金等（譲渡性預金含む）は、期中799億円増加の4兆2,372億円となりました。これは、公金預金や金融機関預金及び譲渡性預金が減少した一方で、個人預金や法人預金が増加したことによるものです。

貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、法人向け貸出も山陽地区、兵庫・大阪及び東京地区で増加したことなどから、期中2,320億円増加し、期末残高は3兆3,530億円となりました。

有価証券は、日本国債への再投資が難しい中で、リスクを見極めながら投資を行った結果、期中555億円増加し、期末残高は1兆6,560億円となりました。

損益状況について、資金利益は有価証券の期中平均残高の減少により有価証券利息配当金は減少しましたが、貸出金残高の増加により貸出金利息が増加したことに加え、預金利息等の資金調達費用が減少したことなどから、前期比で増加しました。役務取引等利益は、事業支援部門やクレジットカード部門で増加しましたが、金融商品仲介手数料や投資信託販売手数料などの預り資産部門で減少したことなどから、前期比では減少しました。また、債券関係損益は改善しましたが、株式等関係損益の減少や与信費用の増加、基幹システムの移行に伴う一時費用の計上などの利益減少要因がありました。

この結果、経常利益は前期比33億53百万円減少の159億6百万円となりました。このほか、固定資産の減損損失などを特別損失に計上した結果、当期純利益は前期比30億17百万円減少の104億78百万円となりました。

配当政策

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、業績連動配当を導入しております。

当行は、定款に中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当行では、配当により株主還元率30%（配当性向30%）を目安に利益還元を行っていく方針としております。これにより、1株当たり年間14円を安定配当とし、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）が80億円を超過する場合には、以下を基準に配当を行うこととしております。

親会社株主に帰属する 当期純利益（連結）	1株当たり年間配当
150億円超	30円
140億円超～150億円以下	28円
130億円超～140億円以下	26円
120億円超～130億円以下	24円
110億円超～120億円以下	22円
100億円超～110億円以下	20円
90億円超～100億円以下	18円
80億円超～90億円以下	16円
80億円以下	14円

これに基づき、当事業年度は期末配当を1株当たり13円としております。従って、すでに実施しております中間配当（7円）と合わせた年間配当は20円となります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

区 分	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月11日取締役会決議	1,095	7
2020年6月25日定時株主総会決議	2,035	13

■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	77,124	77,898	79,039	81,512	73,350
経常利益	21,927	19,450	19,262	19,259	15,906
当期純利益	13,260	13,385	13,357	13,495	10,478
資本金	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	159,227千株	156,977千株	156,977千株	156,977千株	156,977千株
純資産額	355,518	344,242	352,310	363,006	352,692
総資産額	5,138,148	5,391,748	5,534,909	5,584,011	5,672,201
預金残高	3,883,269	3,949,161	4,009,270	3,835,922	3,927,848
貸出金残高	2,605,731	2,822,492	3,016,546	3,121,051	3,353,056
有価証券残高	1,861,544	1,922,061	1,848,466	1,600,463	1,656,038
1株当たり純資産額	2,238.49円	2,205.58円	2,255.35円	2,324.78円	2,265.44円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	15.00円 (4.50円)	15.00円 (4.50円)	26.00円 (7.00円)	26.00円 (7.00円)	20.00円 (7.00円)
1株当たり当期純利益	83.27円	85.18円	85.61円	86.44円	67.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.84円	84.82円	85.33円	86.21円	66.98円
自己資本比率	6.9%	6.3%	6.3%	6.4%	6.2%
単体自己資本比率（国内基準）	14.82%	14.30%	13.48%	13.32%	12.52%
自己資本利益率	3.85%	3.83%	3.83%	3.77%	2.93%
株価収益率	8.35倍	10.47倍	11.00倍	9.18倍	8.14倍
配当性向	18.01%	17.60%	30.37%	30.07%	29.78%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,792人 [659人]	1,834人 [696人]	1,852人 [720人]	1,907人 [766人]	1,890人 [800人]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2019年度中間配当についての取締役会決議は2019年11月11日に行いました。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

財務諸表

■ 貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
現金預け金	766,292	568,491
現金	40,607	44,081
預け金	725,685	524,410
コールローン	332	—
買入金銭債権	9,629	9,826
商品有価証券	57	89
商品国債	—	64
商品地方債	57	24
金銭の信託	4,000	4,955
有価証券	1,600,463	1,656,038
国債	588,758	565,823
地方債	191,943	217,284
社債	179,815	163,789
株式	59,993	53,510
その他の証券	579,953	655,629
貸出金	3,121,051	3,353,056
割引手形	14,060	9,860
手形貸付	81,751	101,942
証書貸付	2,685,215	2,874,539
当座貸越	340,024	366,714
外国為替	5,957	6,324
外国他店預け	5,957	6,247
買入外国為替	0	—
取立外国為替	—	77
その他資産	53,223	53,777
前払費用	186	127
未収収益	5,758	5,100
金融派生商品	2,284	4,991
金融商品等差入担保金	241	517
その他の資産	44,753	43,040
有形固定資産	33,600	32,769
建物	11,163	10,877
土地	19,680	18,942
建設仮勘定	23	—
その他の有形固定資産	2,733	2,948
無形固定資産	5,205	5,568
ソフトウェア	4,945	5,307
その他の無形固定資産	260	260
前払年金費用	4,768	5,548
繰延税金資産	—	1,409
支払承諾見返	16,394	14,290
貸倒引当金	△36,922	△39,907
投資損失引当金	△44	△38
資産の部合計	5,584,011	5,672,201

<負債の部>

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
預金	3,835,922	3,927,848
当座預金	151,663	154,457
普通預金	1,967,580	2,127,720
貯蓄預金	47,139	45,615
通知預金	9,880	7,494
定期預金	1,511,185	1,511,953
定期積金	1,290	890
その他の預金	147,182	79,716
譲渡性預金	321,370	309,400
コールマネー	75,973	108,793
債券貸借取引受入担保金	468,440	443,097
借入金	432,000	432,000
借入金	432,000	432,000
外国為替	7	24
売渡外国為替	4	23
未払外国為替	2	0
その他負債	50,129	70,272
未払法人税等	3,554	1,770
未払費用	3,695	3,089
前受収益	1,730	2,087
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,631	3,496
金融商品等受入担保金	520	2,640
リース債務	317	276
資産除去債務	487	485
その他の負債	38,193	56,424
賞与引当金	938	914
退職給付引当金	9,019	8,985
株式給付引当金	315	388
睡眠預金払戻損失引当金	414	350
その他の偶発損失引当金	969	981
繰延税金負債	6,816	—
再評価に係る繰延税金負債	2,293	2,161
支払承諾	16,394	14,290
負債の部合計	5,221,004	5,319,508

<純資産の部>

資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,520
資本準備金	15,516	15,516
その他資本剰余金	—	3
利益剰余金	270,781	277,487
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	253,196	259,902
固定資産圧縮積立金	168	163
別段積立金	221,829	226,829
繰越利益剰余金	31,198	32,910
自己株式	△724	△947
株主資本合計	306,278	312,765
その他有価証券評価差額金	53,623	37,115
繰延ヘッジ損益	△8	8
土地再評価差額金	2,820	2,522
評価・換算差額等合計	56,434	39,646
新株予約権	292	281
純資産の部合計	363,006	352,692
負債及び純資産の部合計	5,584,011	5,672,201

財務諸表

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
経常収益	81,512	73,350
資金運用収益	62,815	58,031
貸出金利息	32,861	33,482
有価証券利息配当金	23,734	22,270
コールローン利息	9	14
預け金利息	399	328
金利スワップ受入利息	178	—
その他の受入利息	5,632	1,934
役務取引等収益	10,838	10,386
受入為替手数料	2,494	2,484
その他の役務収益	8,344	7,902
その他業務収益	1,978	982
外国為替売買益	317	237
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,653	718
金融派生商品収益	—	19
その他の業務収益	8	6
その他経常収益	5,879	3,950
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	4,286	3,021
金銭の信託運用益	27	—
その他の経常収益	1,564	928
経常費用	62,252	57,443
資金調達費用	9,672	3,970
預金利息	5,448	1,415
譲渡性預金利息	6	20
コールマネー利息	1,505	1,679
売現先利息	41	—
債券貸借取引支払利息	1,967	516
借入金利息	41	0
金利スワップ支払利息	592	327
その他の支払利息	68	10
役務取引等費用	4,637	4,409
支払為替手数料	548	527
その他の役務費用	4,089	3,881
その他業務費用	5,305	1,467
国債等債券売却損	4,594	710
国債等債券償還損	539	656
国債等債券償却	22	99
金融派生商品費用	128	—
その他の業務費用	21	—
営業経費	38,314	38,793
その他経常費用	4,322	8,803
貸倒引当金繰入額	3,651	4,877
貸出金償却	—	1
株式等売却損	0	641
株式等償却	199	1,115
金銭の信託運用損	—	39
その他の経常費用	471	2,127
経常利益	19,259	15,906
特別利益	95	0
固定資産処分益	95	0
特別損失	203	859
固定資産処分損	20	155
減損損失	182	704
税引前当期純利益	19,150	15,047
法人税、住民税及び事業税	6,491	5,811
法人税等調整額	△836	△1,242
法人税等合計	5,654	4,568
当期純利益	13,495	10,478

■ 株主資本等変動計算書

(2018年度)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰余金			
当期首残高	17,584	173	216,829	26,706	261,294	△697	296,818	
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—			
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—			
剰余金の配当				△4,072	△4,072		△4,072	
当期純利益				13,495	13,495		13,495	
自己株式の取得						△118	△118	
自己株式の処分				△8	△8	91	83	
土地再評価差額金の取崩				72	72		72	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△5	5,000	4,492	9,487	△27	9,459	
当期末残高	17,584	168	221,829	31,198	270,781	△724	306,278	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	52,224	25	2,892	55,141	349	352,310
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△4,072
当期純利益						13,495
自己株式の取得						△118
自己株式の処分						83
土地再評価差額金の取崩						72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,399	△34	△72	1,292	△57	1,235
当期変動額合計	1,399	△34	△72	1,292	△57	10,695
当期末残高	53,623	△8	2,820	56,434	292	363,006

財務諸表

(2019年度)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	3	3
当期末残高	20,705	15,516	3	15,520

(単位：百万円)

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	その他利益剰余金				
当期首残高	17,584	168	221,829	31,198	270,781	△724	306,278	
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—			
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—			
剰余金の配当				△4,070	△4,070		△4,070	
当期純利益				10,478	10,478		10,478	
自己株式の取得						△268	△268	
自己株式の処分						45	48	
土地再評価差額金の取崩				297	297		297	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△5	5,000	1,711	6,706	△223	6,486	
当期末残高	17,584	163	226,829	32,910	277,487	△947	312,765	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	53,623	△8	2,820	56,434	292	363,006
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△4,070
当期純利益						10,478
自己株式の取得						△268
自己株式の処分						48
土地再評価差額金の取崩						297
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△16,508	17	△297	△16,788	△11	△16,800
当期変動額合計	△16,508	17	△297	△16,788	△11	△10,313
当期末残高	37,115	8	2,522	39,646	281	352,692

(2019年度)

■ 注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：5年～15年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2020年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

財務諸表

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く）及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(7) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りに関する注記については、連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,675百万円
出資金	3,464百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,870百万円
延滞債権額	40,353百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	15,218百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 59,442百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,860百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

45,669百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	759,886百万円
貸出金	262,817百万円
その他資産	590百万円
計	1,023,295百万円

担保資産に対応する債務

預金	98,068百万円
コールマネー	10,883百万円
債券貸借取引受入担保金	443,097百万円
借入金	432,000百万円
その他負債	680百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 40,017百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 705百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 870,651百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

又は任意の時期に無条件で

取消可能なもの 797,163百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 771百万円

(当事業年度の圧縮記帳額 一百万円)

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 82,333百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 390百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には次のものを含んでおります。

貸出債権等の売却に伴う損失 142百万円

基幹システムの移行に伴う一時費用 1,712百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,675
関連会社株式	—
合計	3,675

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,687百万円
減価償却費	787百万円
固定資産の減損損失	2,374百万円
有価証券減損処理	646百万円
退職給付引当金	2,736百万円
その他	3,312百万円
繰延税金資産小計	21,545百万円
評価性引当額	△2,041百万円
繰延税金資産合計	19,504百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△85百万円
前払年金費用	△1,689百万円
その他有価証券評価差額金	△16,261百万円
繰延ヘッジ利益	△3百万円
その他	△54百万円
繰延税金負債合計	△18,094百万円
繰延税金資産（負債）の純額	1,409百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	49,336	13,523	62,815	50,194	7,860	58,031
資金調達費用	1,736	7,979	9,671	1,378	2,613	3,968
資金運用収支	47,599	5,544	53,144	48,815	5,246	54,062
役務取引等収益	10,774	63	10,838	10,227	159	10,386
役務取引等費用	4,525	112	4,637	4,321	88	4,409
役務取引等収支	6,249	△48	6,201	5,906	71	5,977
その他業務収益	915	1,068	1,978	542	440	982
その他業務費用	556	4,753	5,305	1,395	72	1,467
その他業務収支	358	△3,685	△3,326	△853	368	△484
業務粗利益	54,208	1,810	56,019	53,868	5,686	59,554
業務粗利益率 (%)	1.17	0.36	1.11	1.15	1.51	1.19
業務純益			18,461			21,460
実質業務純益			19,040			21,653
コア業務純益			22,543			22,402
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			22,162			19,151

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2018年度1百万円、2019年度1百万円) を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
5. 業務純益は預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費 (除く臨時処理分)」を控除したものであります。
6. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	4,603,661	(72,426)	5,027,594	(48,091)	4,669,897
	利息	49,336	(44)	62,815	(23)	7,860
	利回り (%)	1.07	2.72	1.24	1.07	2.09
資金調達勘定	平均残高	4,939,937	(72,426)	5,366,184	(48,091)	4,939,937
	利息	1,736	(44)	9,671	(23)	2,613
	利回り (%)	0.03	1.60	0.18	0.02	0.69

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高 (2018年度国内業務部門557,199百万円、国際業務部門1百万円、合計557,199百万円、2019年度国内業務部門569,808百万円、国際業務部門1百万円、合計569,808百万円) を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高 (2018年度国内業務部門4,000百万円、国際業務部門1百万円、合計4,000百万円、2019年度国内業務部門4,999百万円、国際業務部門1百万円、合計4,999百万円) 及び利息 (2018年度国内業務部門1百万円、国際業務部門1百万円、合計1百万円、2019年度国内業務部門1百万円、国際業務部門1百万円、合計1百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

損益の状況

■ 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	815	△909	△94	718	139	858
	国際業務部門	△1,265	981	△284	△2,899	△2,764	△5,663
	合計	230	△598	△368	△376	△4,408	△4,784
支払利息	国内業務部門	51	△703	△653	27	△384	△357
	国際業務部門	△689	965	276	△1,634	△3,731	△5,366
	合計	92	△458	△366	△42	△5,659	△5,702

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分して記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		915	1,068	1,978	542	440	982
	外国為替売買益		317	317		237	237
	商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
	国債等債券売却益	902	751	1,653	531	187	718
	金融派生商品収益	4	—	—	4	14	19
	その他	8	—	8	6	—	6
その他業務費用		556	4,753	5,305	1,395	72	1,467
	商品有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
	国債等債券売却損	355	4,238	4,594	638	72	710
	国債等債券償還損	157	382	539	656	—	656
	国債等債券償却	22	—	22	99	—	99
	金融派生商品費用	—	133	128	—	—	—
	その他	21	—	21	—	—	—
その他業務利益		358	△3,685	△3,326	△853	368	△484

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
給料・手当	15,793	16,236
退職給付費用	1,734	1,467
福利厚生費	198	203
減価償却費	1,894	2,048
土地建物機械賃借料	959	970
営繕費	334	152
消耗品費	550	665
給水光熱費	397	356
旅費	184	177
通信費	905	904
広告宣伝費	671	715
租税公課	2,107	2,510
その他	12,581	12,383
合計	38,314	38,793

経営効率の状況

■ 利鞘

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.07	2.72	1.24	1.07	2.09	1.16
資金調達原価	0.77	1.69	0.86	0.77	0.75	0.78
総資金利鞘	0.30	1.03	0.38	0.30	1.34	0.38

■ 利益率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.33	0.27
純資産経常利益率	6.46	5.18
総資産当期純利益率	0.23	0.18
純資産当期純利益率	4.53	3.41

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	3,053,110	67,941	3,121,051	3,258,561	94,494	3,353,056	
預金 (B)	4,068,236	89,055	4,157,292	4,164,820	72,427	4,237,248	
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	75.04	76.29	75.07	78.24	130.46	79.13
	期中平均	78.92	28.73	76.32	76.59	101.57	77.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	1,286,694	313,769	1,600,463	1,337,868	318,170	1,656,038	
預金 (B)	4,068,236	89,055	4,157,292	4,164,820	72,427	4,237,248	
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	31.62	352.33	38.49	32.12	439.29	39.08
	期中平均	34.70	171.56	41.79	30.29	359.27	36.68

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
預金額	51,324	52,311
貸出額	38,531	41,395

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 従業員1人当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
預金額	2,150	2,185
貸出額	1,614	1,729

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券等の時価等の情報

有価証券関係

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

■ 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0		△0	

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年度			2019年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	25,444	25,501	57	21,124	21,168	44
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	25,444	25,501	57	21,124	21,168	44
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	45,472	45,234	△238	61,209	60,792	△416
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	45,472	45,234	△238	61,209	60,792	△416
合計	70,916	70,735	△181	82,333	81,960	△372	

■ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度			2019年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	40,255	16,379	23,876	40,120	21,012	19,108
	債券	879,262	839,222	40,039	781,584	751,943	29,641
	国債	588,758	554,201	34,556	550,852	524,718	26,133
	地方債	182,481	179,482	2,998	150,781	148,933	1,847
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	108,022	105,538	2,484	79,951	78,291	1,660
	その他	421,885	402,367	19,517	396,445	375,958	20,486
小計	1,341,404	1,257,969	83,434	1,218,150	1,148,914	69,236	
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	13,477	15,398	△1,920	7,122	9,147	△2,024
	債券	10,337	10,365	△27	82,980	83,266	△285
	国債	—	—	—	14,971	15,028	△56
	地方債	9,461	9,487	△25	66,503	66,729	△226
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	876	878	△2	1,505	1,508	△2
	その他	137,109	141,594	△4,484	236,382	249,938	△13,556
小計	160,924	167,357	△6,432	326,484	342,351	△15,866	
合計	1,502,329	1,425,327	77,001	1,544,635	1,491,265	53,369	

■ 期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	500	550	50	157	180	22
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	500	550	50	157	180	22

(売却の理由) 買入消却によるものであります。

■ 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,704	1,547	0	2,937	1,473	2
債券	88	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	88	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	191,660	4,342	4,594	49,883	2,244	1,349
合 計	195,453	5,889	4,594	52,820	3,717	1,352

■ 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

■ 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2018年度における減損処理額は163百万円（うち債券22百万円、株式141百万円）であります。

2019年度における減損処理額は1,187百万円（うち債券99百万円、株式1,087百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記（1）または（2）の①から③のいずれかに該当した場合としております。

- （1）基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。
- （2）基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。
 - ① 株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。
 - ② 株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。
 - ③ 債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

有価証券等の時価等の情報

金銭の信託関係

■ 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,000	—	4,955	—

■ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

■ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
評価差額	77,001	53,369
その他有価証券	77,001	53,369
(△) 繰延税金資産	2	—
(△) 繰延税金負債	23,375	16,254
その他有価証券評価差額金	53,623	37,115

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度				2019年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	2,500	2,500	336	336	2,500	2,500	425	425
	受取変動・支払固定	2,500	2,500	△95	△95	2,500	2,500	△180	△180
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他									
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計			240	240			245	245

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引情報

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2018年度				2019年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	14,090	12,585	56	56	17,639	15,973	79	79
	為替予約								
	売建	1,047	—	△3	8	11,047	—	△17	△17
	買建	12,190	—	△56	△56	31,895	—	10	10
	通貨オプション								
	売建	55,707	—	△870	△179	44,846	—	△727	△163
	買建	55,707	—	869	143	44,846	—	727	167
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計			△4	△27			72	77

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引
該当事項はありません。

(4)債券関連取引
該当事項はありません。

(5)商品関連取引
該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年度			2019年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	(注) 3	貸出金	—	—	(注) 3
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	17,309	14,255		—	14,255	10,512	
	合 計				—				—

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載していません。

デリバティブ取引情報

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年度			2019年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	有価証券・ 預金・ コールマネー	5,549	5,549	△104	有価証券・ コールマネー	5,441	—	17
	為替予約	—	84,041	—	521	—	103,587	—	1,160
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				417				1,177

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

オフ・バランス取引情報

■ 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

種 類	想定元本額		与信相当額		商品の内容
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	
金利及び通貨スワップ	419	423	15	18	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、元本、金利等を交換する取引
先物外国為替取引	880	816	14	22	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	278	224	3	2	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	—	—	—	—	
合 計	1,578	1,464	34	43	

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率の算出に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. なお、自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の想定元本額は、次のとおりであります。

(単位：億円)

種 類	想定元本額	
	2018年度	2019年度
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	92	648
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	92	648

■ 与信関連取引

(単位：億円)

種 類	契約金額		商品の内容
	2018年度	2019年度	
コミットメント	7,933	8,095	貸越契約の枠空き等、一定の要件に基づき、現時点で将来の信用供与を約束する取引
保証取引	163	142	保証先が債務不履行に陥ったときに当該債務の肩代わりを行うことを約束する取引
その他	9,761	10,550	
合 計	17,858	18,788	

(注) 保証取引は、貸借対照表に支払承諾として計上しております。

営業の状況：預金業務

■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度			
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	2,086,684	2,086,684	—	2,216,471	2,216,471	—
	有利息	1,801,078	1,801,078	—	1,910,652	1,910,652	—
	定期性預金	1,548,471	1,537,695	10,775	1,544,222	1,515,174	29,048
	固定金利定期預金	1,543,791	1,533,015	10,775	1,540,110	1,511,061	29,048
	変動金利定期預金	3,310	3,310	—	2,978	2,978	—
その他	238,720	44,375	194,344	96,499	46,048	50,450	
合計	3,873,875	3,668,755	205,120	3,857,193	3,777,694	79,499	
譲渡性預金	85,271	85,271	—	232,046	232,046	—	
総合計	3,959,147	3,754,027	205,120	4,089,239	4,009,740	79,499	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2018年度	292,628	222,768	442,126	239,415	252,195	37,949	1,487,084
	2019年度	307,260	256,181	439,261	248,796	192,935	42,578	1,487,015
固定金利 定期預金	2018年度	292,377	222,561	441,681	238,311	251,104	37,938	1,483,975
	2019年度	307,000	255,936	438,767	247,828	192,074	42,576	1,484,183
変動金利 定期預金	2018年度	251	206	445	1,103	1,090	11	3,109
	2019年度	260	245	494	967	861	2	2,831

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2018年度	2019年度
預金残高	3,835,922 (100.0)	3,927,848 (100.0)
個人	2,605,958 (67.9)	2,690,370 (68.4)
法人	939,151 (24.4)	975,285 (24.8)
その他	290,812 (7.5)	262,193 (6.6)

(注) その他の預金=公金預金+金融機関預金

■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
一般財形預金	43,291	42,668
財形年金預金	7,238	6,626
財形住宅預金	1,012	886
合計	51,542	50,181

営業の状況：貸出業務

■ 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	80,901	80,486	415	77,238	76,259	978
証書貸付	2,607,737	2,549,215	58,522	2,730,544	2,650,775	79,769
当座貸越	321,735	321,735		333,705	333,705	
割引手形	11,583	11,583		10,627	10,627	
合計	3,021,957	2,963,020	58,937	3,152,116	3,071,367	80,748

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2018年度	488,889	396,661	396,941	299,490	1,486,348	52,719	3,121,051
	2019年度	570,228	396,491	411,834	343,122	1,576,220	55,159	3,353,056
うち変動金利	2018年度		184,324	153,781	114,885	423,899	24,912	
	2019年度		169,745	147,999	113,502	434,679	26,626	
うち固定金利	2018年度		212,336	243,160	184,605	1,062,449	27,807	
	2019年度		226,746	263,834	229,620	1,141,540	28,533	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
有価証券	12,733	11,759
債権	16,044	15,553
商品	—	—
不動産	568,157	589,624
その他	2,363	5,612
計	599,298	622,549
保証	1,250,510	333,317
信用	1,271,242	2,397,189
合計（うち劣後特約付貸出金）	3,121,051 (33,395)	3,353,056 (61,379)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
有価証券	2	0
債権	200	10
商品	—	—
不動産	1,773	1,108
その他	—	—
計	1,977	1,119
保証	6,955	1,904
信用	7,462	11,266
合計	16,394	14,290

■ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年度	2019年度
貸出金	3,121,051 (100.00)	3,353,056 (100.00)
設備資金	1,487,083 (47.64)	1,600,307 (47.72)
運転資金	1,633,968 (52.35)	1,752,749 (52.27)

(注) 特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

営業の状況：貸出業務

■ 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年度			2019年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	166,170	3,121,051	100.00	158,482	3,353,056	100.00
製造業	1,910	385,892	12.36	1,710	427,976	12.76
農業、林業	328	8,651	0.27	148	10,234	0.30
漁業	106	2,996	0.09	38	3,548	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	15	1,233	0.03	15	1,787	0.05
建設業	2,872	98,285	3.14	2,060	105,381	3.14
電気・ガス・熱供給・水道業	208	70,577	2.26	199	94,540	2.81
情報通信業	196	20,197	0.64	166	23,657	0.70
運輸業、郵便業	477	112,096	3.59	429	118,731	3.54
卸売業、小売業	3,326	328,808	10.53	2,822	346,837	10.34
金融業、保険業	147	129,809	4.15	89	136,461	4.06
不動産業、物品賃貸業	3,183	465,330	14.90	2,907	497,544	14.83
各種サービス業	4,865	340,797	10.91	3,694	350,514	10.45
地方公共団体	60	320,213	10.25	57	317,123	9.45
その他	148,477	836,160	26.79	144,148	918,718	27.39
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	166,170	3,121,051		158,482	3,353,056	

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
中小企業等貸出金残高	2,178,285	2,333,118
総貸出金に占める割合 (%)	69.79	69.58

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
住宅ローン	663,133	716,764
その他ローン	102,469	102,262
合 計	765,603	819,027

■ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

■ 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年度					2019年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,931	18,510	—	17,931	18,510	18,510	18,702	—	18,510	18,702
個別貸倒引当金	16,228	18,412	888	15,339	18,412	18,412	21,204	1,893	16,519	21,204
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	34,159	36,922	888	33,271	36,922	36,922	39,907	1,893	35,029	39,907

■ 不良債権処理額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
不良債権処理額	3,390	5,042
貸出金償却	—	1
個別貸倒引当金繰入額	3,072	4,685
債権売却損	96	142
その他	221	212

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
破綻先債権額	2,422	3,870
延滞債権額	40,250	40,353
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	13,895	15,218
合計	56,567	59,442

■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	※1	15,092	16,584
危険債権	※2	28,011	28,013
要管理債権	※3	13,895	15,218
(小計)		56,999	59,817
正常債権	※4	3,159,628	3,398,191
合計		3,216,628	3,458,008
(小計)の合計に占める比率		1.77%	1.72%

■ 金融再生法に基づく開示債権の区分

	債権区分	債権の内容
※1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2	危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3	要管理債権	3か月以上延滞債権（元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））、及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、該当債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権ならびに3か月以上延滞債権を除く））
※4	正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

営業の状況：貸出業務

■ 2019年度の自己査定結果と金融再生法開示債権

(単位：億円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等による保全額	カバー率	引当率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先	(1)	(11)	(5)	(21)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				
39	28	11	—	—					
実質破綻先	(17)	(25)	(9)	(74)	危険債権	165	110	54	100.0%
126	100	25	—	—					
破綻懸念先	(96)	(54)	(130)	—	要管理債権 (貸出金のみ)	280	100	149	89.3%
281	197	54	29	—					
要 注 意 先	要管理先				小計	152	27	27	36.7%
	176	18	157	—					
	要管理先 以外の 要注意先				正常債権	(598)	(239)	(232)	(78.9%)
	2,750	626	2,124	—					
正常先					合計	33,981	150		1.72%
31,205	31,205	—	—	—					
合計	(31,966)	(2,372)	(145)	(96)	合計	34,580	390		
	34,580	32,177	2,372	29					

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果(債務者区分別)における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の()内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の()内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。

営業の状況：証券業務

■ 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	653,656 (39.5)	653,656 (50.1)	— (—)	534,761 (35.6)	534,761 (44.0)	— (—)
地方債	194,304 (11.7)	194,304 (14.9)	— (—)	190,011 (12.6)	190,011 (15.6)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	178,153 (10.7)	178,153 (13.6)	— (—)	170,411 (11.3)	170,411 (14.0)	— (—)
株式	38,151 (2.3)	38,151 (2.9)	— (—)	37,871 (2.5)	37,871 (3.1)	— (—)
その他の証券	590,362 (35.6)	238,441 (18.3)	351,921 (100.0)	567,148 (37.8)	281,527 (23.1)	285,621 (100.0)
うち外国債券	351,921		351,921	285,621		285,621
うち外国株式	—		—	—		—
合計	1,654,629 (100.0)	1,302,708 (100.0)	351,921 (100.0)	1,500,205 (100.0)	1,214,584 (100.0)	285,621 (100.0)

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2018年度	39,074	188,617	175,815	23,254	23,520	138,477	—	588,758
	2019年度	185,967	168,755	5,150	45,576	—	160,375	—	565,823
地方債	2018年度	24,586	40,564	35,268	33,416	55,906	2,201	—	191,943
	2019年度	24,932	34,441	43,389	35,823	77,062	1,635	—	217,284
短期社債	2018年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	2019年度	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2018年度	34,434	51,731	44,807	9,277	11,921	27,642	—	179,815
	2019年度	29,437	52,692	38,389	8,515	10,857	23,897	—	163,789
株式	2018年度							59,993	59,993
	2019年度							53,510	53,510
その他の証券	2018年度	24,359	28,022	67,279	50,817	273,203	82,068	54,201	579,953
	2019年度	12,100	29,841	118,463	21,439	259,291	147,981	66,512	655,629
うち外国債券	2018年度	24,227	22,333	34,382	35,347	137,037	60,441	—	313,769
	2019年度	9,604	20,649	43,806	17,290	138,781	88,037	—	318,170
うち外国株式	2018年度							—	—
	2019年度							—	—

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
商品国債	36	21
商品地方債	67	47
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	103	69

■ 公共債引受額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	31,525	51,549
合計	31,525	51,549

営業の状況：証券業務／内国為替、外国為替、その他

■ 国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
国債	805	321
地方債・政府保証債	—	—
投資信託	13,168	11,894
合計	13,973	12,215

■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
商品国債	500	1,136
商品地方債	478	4
商品政府保証債	—	—
合計	978	1,140

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2018年度		2019年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	25,927	18,753,224	24,370	15,646,997
	各地より受けた分	25,739	15,594,327	24,660	13,333,256
代金取立	各地へ向けた分	234	335,292	214	307,471
	各地より受けた分	160	218,951	145	200,345

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2018年度	2019年度
仕向為替	売渡為替	9,204	1,601
	買入為替	11,124	1,603
被仕向為替	支払為替	335	412
	取立為替	11	7
合計		20,676	3,624

■ 自動化機器設置台数（2020年3月31日現在）

(単位：台)

	店舗内	店舗外	合計
現金自動預入支払機（ATM）	268	319	587
現金自動支払機（CD）	—	—	—
合計	268	319	587

資本の状況

■ 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注)	千株 △1,300	千株 159,227	百万円 —	百万円 20,705	百万円 —	百万円 15,516
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注)	千株 △2,250	千株 156,977	百万円 —	百万円 20,705	百万円 —	百万円 15,516

(注) 自己株式の消却による減少であります。

■ 大株主上位10先 (2020年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,423	4.10
日本生命保険相互会社	5,823	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,005	3.19
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	3,408	2.17
山陰合同銀行従業員持株会	3,369	2.15
明治安田生命保険相互会社	3,050	1.94
第一生命保険株式会社	3,015	1.92
住友生命保険相互会社	3,006	1.91
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人香港上海銀行東京支店)	2,533	1.61
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,529	1.61
計	38,164	24.37

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 6,423千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 5,005千株
 2. 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合の計算上、株式給付信託 (BBT) が所有する当行株式1,007,100株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。

■ 株式の所有者別状況 (2020年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	46	26	839	166	—	12,060	13,137	
所有株式数 (単元)	—	507,666	7,849	230,898	343,133	—	477,264	1,566,810	296,472
所有株式数の割合 (%)	—	32.40	0.50	14.73	21.90	—	30.46	100.00	

(注) 1. 自己株式410,765株は「個人その他」に4,107単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。
 2. 「金融機関」の欄には、株式給付信託 (BBT) が所有する当行株式が10,071単元含まれております。
 3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。